



ふるかわつよし 古川津好 議員

質問した事項

- ・移設駅の駅名について
- ・観光統計数値について
- ・スキー場などの今後について
- ・短角牛について

# 「八幡平」と名の付いた駅名

## 高経費負担を避け移設を第一



J R東日本盛岡支社と基本協定を締結し、現在よりも平館駅方向に約500m移され、新庁舎に併設となる花輪線北森駅

**古川議員** JR東日本との協議の中で、新庁舎に併設される駅について「八幡平」の名前が付く駅名は検討されたのか。

**市長** 駅名変更も課題の一つとして協議した。名称変更に伴う多額の費用は全て八幡平市の負担になることから、名称はそのままとし、駅の移設を第一に考えて基本設計業務へと進めた。

**古川議員** 例えば「いわて八幡平」というような新庁舎にふさわしい名前を付けるよう、今後協議を進めていけないか。

**市長** 他の駅の変更時に合わせるなど、タイミングを狙って経費の負担を減らす方法で対応したい。

### 冬場の観光集客対策

**古川議員** スキー場運営に替わる冬場の観光集客対策としてどのような活動をしているか。

**市長** 本年度も2月16日から24日まで、さくら公園を会場に「八幡平・安比ゆきフェスティバル2013」を開催する。さらに2月23・24日には「いわてスイーツフェア」を滝沢村で開催するなど、盛岡広域で冬場の誘客を促進する。

### 田山スキー場の今後

**古川議員** スキー客も減少している中、田山スキー場は大会中心のスキー場運営になっているようだが、今後はどのような方針か。

**教育長** 合宿誘致にも力を入れ、さらに大会誘致については関係者の協力をいただき進めていきたい。

### 短角牛の肥育状況

**古川議員** 市内での短角牛の肥育頭数が減少しているが、今後どのような指導や取り組みをするか。

**市長** 価格低迷により先行きが不透明であることから、JAや牧野組合と連携して農家の営農意向調査を実施して方向を探りたい。また、国には日本短角種の存続や経営安定対策の充実を要望している。短角牛肉の需要拡大のためには、県や全農も含めた関係機関で取り組みが必要と考えている。



おの であしろういち 小野寺昭一 議員

質問した事項

- ・冬季スポーツ振興について
- ・高齢者・障害者の環境整備について

# 田山スキー場のリフト無料化 市内小中学生に無料パス発行



今シーズンから市内小中学生の希望者に発行している田山スキー場の無料シーズン券「ひかりパスポート券」

**小野寺議員** 今シーズンは、岩手スキー発祥100年であるが、県内のスキー場の入り込み数は減少傾向にある。市内にはスキー場が4カ所あるが、市営の田山スキー場のリフト使用料を市内の高校生まで免除すべきだと思いが考えは。

**教育長** 本年度から市内の小中学生の希望者には、田山スキー場の無料シーズン券「ひかりパスポート券」を発行している。市内の高校生には、田山スキー場および索道条例の「市内の学校が学校教育および社会教育課程に沿って使用すると

き」と「体育の向上とスポーツ振興などを図るための事業、競技大会などで使用する」ときの使用料免除規定に基づき対応していく。

### 特養ホーム待機者状況と解消策

**小野寺議員** 県内で特別養護老人ホームに早期入所が必要な待機者は、23年度末で1164人である。そのうち、盛岡北部行政事務組合では74人いるが、第5期介護保険事業計画期間の施設整備を含めた待機者の状況と解消策は。

**市長** 八幡平市の状況は入所待機者237人のうち、在宅待機者64人、その中でも早期入所の必要な待機者は46人である。盛岡北部行政事務組合の第5期介護保険事業計画では、八幡平市に地域密着型介護老人福祉施設が1施設29床のほか、

認知症対応型共同生活介護施設は2施設18床の整備を計画している。今後、高齢者の増加で介護施設利用の増加が予想されるが、施設整備は介護保険料と直結することから、利用動向を見ながら検討する。

### 障害がある人への居住支援対策

**小野寺議員** グループホームやケアホームによる障害者の居住支援をどのようにしていくのか。

**市長** グループホームとケアホームの利用について、八幡平市が現時点でサービスの支給決定をしている障害者は54人いる。養護者である家族の高齢化と障害者の地域移行が今後さらに進むことから、さまざまな障害福祉サービスの提供と組み合わせた居住支援の充実について環境整備をする。



わたなべ ただし 渡邊 正 議員

質問した事項

- ・橋りょう長寿命化対策について
- ・再生可能エネルギー発電について
- ・火災対策について

# 安代地区の愛宕橋の修繕計画

## 最優先で取り組む必要がある



重量制限が14トンとなっている安代地区の安比川に架かる愛宕橋は、宿泊施設への観光バスなどの大型車が多く往来しています

**渡邊議員** 橋りょう長寿命化修繕計画の優先順位は、

**市長** 幹線道路および交通量の多い路線などで緊急性のある橋から優先的に修繕計画を策定し、25年度に完了する予定である。

**渡邊議員** 安比川に架かっている愛宕橋は、重量制限が14トンになっている。大型観光バスやトラックなど、現在の通行車両には、現状の橋の重量制限では耐えられないと思うが見解は。

**建設部長** 市内380の橋を全て点検した後、内容を集約した上で、耐震補強

工事を含めた修繕計画を策定したい。  
**渡邊議員** 八幡平市の観光振興などの観点や、道路や橋の管理責任者として市の立場を考えた場合、今も重量制限を超えた車両が往来している。最優先で修繕計画に入れるべきではないか。  
**建設部長** 指摘のとおりである。最優先で修繕に取り組む必要があると考える。

### 再生可能エネルギー発電の取り組み状況

**渡邊議員** 再生可能エネルギー発電の市の取り組み状況と今後の対応は。

**市長** 木質バイオマス発電については、八幡平市で事業化の検討を行っていた企業が経済産業省の再生可能エネルギー等導入促進支援対策事業をはじめとする補助金や融資などを活用し、事業計画の実施に向けた準備

備をしている。木質バイオマスエネルギーの活用は、国の再生可能エネルギー政策で重要な部分を占めるとともに、今後の八幡平市の林業振興の一翼を担うものと考えられる。木質バイオマス発電施設整備については可能な限り支援などをしていきたい。

### 火災発生状況と対策

**渡邊議員** ことしの火災発生状況と今後の対策は。

**市長** 24年は12月7日現在23件で、前年より15件増加し、合併後では、20年の25件に次いで火災が発生している。これ以上火災が発生しないよう、一人暮らし高齢者世帯などには民生委員などを通して、定期的に火災予防啓発を行わなければならないと考える。市民一人一人が火災予防に対して万全を期していただきたい。

# 農家の所得向上への取り組み 戸別補償の法制化を要望する



まつ うちろ ひろ ゆき 松浦博幸 議員

質問した事項

- ・農業施策について
- ・道路改良整備について
- ・合併特例債について

**松浦議員** 農業経営を勇気づける農業者戸別所得補償制度の考えは。  
**市長** 将来も継続して安定した制度にするために農業者戸別所得補償制度の法制化が必要である。制度そのものは予算措置にとどまっているので、これからも国に要望していきたい。

### 市道堀切東線 前倒し着工を望む

**松浦議員** 市道堀切東線は、総延長2000mの整備が計画されているが、現在は砂利道で急勾配な箇所があるほか、側溝がないため、大雨の時は舗装部分に砂利が流れ出て危険である。全工程途中での前倒し着工はできないか。

**市長** 市道堀切線は平館地区と岩手町を結ぶ幹線道路だが、現状は指摘のとおりである。本年度は、道路整

備に必要な用地測量業務を発注している。地元を要望を踏まえ、一部区間でも前倒しで工事着工、完成により効果を図りながら整備していくことができるかと考えている。

**松浦議員** 26年度完成に向けて進めている市道堀切線赤川橋の欄干は景観上、市内の他のものと色を統一してはどうか。  
**建設部長** 国道282号西根バイパスの関連で整備し



現在の位置より下流に新たにかける市道堀切線赤川橋。本年度は橋梁の下部工の工事を行っています。

ているものなので、県の状況も把握しながら整備に向けて進めたい。

### 合併特例債を 活用してきた事業

**松浦議員** 東日本大震災を受け、八幡平市は合併特例債の発行が10年延長となったが、特例債全体の内容が、合併特例債は、合併に伴い必要な事業費の95%を充てることができ、元利償還金の70%を普通交付税として国が負担する有利な地方債である。対象事業は、新市建設計画に搭載されているもので、これまで道路整備や明治百年記念公園小水力発電所、松尾コミュニティセンター整備などに活用してきた。事業を推進する上で貴重な財源であることから、後年度の財政負担を考えながら、効率良く活用していきたい。



えんどう きみ お 遠藤公雄 議員

質問した事項

- ・主要地方道岩手平舘線の歩道について
- ・街路灯(防犯灯)の対応について
- ・花き振興について
- ・〔福島原子力発電所事故に伴う対応について〕

# 山崎野など歩道工事どう対処

## 25年度着工に向け進めている



歩道が途中で切れしまっている主要地方道岩手平舘線の山崎野バス停付近

の2カ所は、地域の実情を踏まえながら、引き続き県に要望していききたい。

**遠藤議員** 特に山崎野バス停付近は、片側の路肩がほとんどないため危険である。早急に進めてほしい。

### 市と自治会などの防犯灯管理の区分け

**遠藤議員** 市で防犯灯の整備が行われているが、市と各自治会の管理の区分けは、**市長** 防犯灯の設置は、集落内は自治会などで設置、維持管理し、集落と集落の間は市が設置し、市防犯協会が維持管理している。

**遠藤議員** 天気が悪い日だと昼でも防犯灯がついたままになっている。修理費用を市で全額負担できないか。

**市民福祉部長** 自治会で管理している分の実態は押さえていない。これまでどおり自治会で対応してほしい。

### 花卉販売高15億円達成に向けた支援

**遠藤議員** 今後、日本一のリンドウの産地をさらに発展させ、世界に羽ばたく産地として、早期にリンドウ栽培者1戸当たり20万本の生産と花卉販売高15億円を達成するためには、生産者やJA、行政が一体となって進めなければならない。市長の見解は。

**市長** 4年ほど前から安代地域の生産者から理解をいただき、市内全域でリンドウ栽培ができるようになり、大石平の生産組合で成功した例も出てきている。八幡平市の大きな目玉の施策の一つにして、積極的な支援措置に取り組みしたい。

**遠藤議員** 主要地方道岩手平舘線では、山崎野バス停付近と上関信号機付近、帷子のガソリンスタンド向かい側の3カ所の歩道が途中で切れている。どのような経過によるものか。また、今後どう対処するのか。

**市長** 主要地方道岩手平舘線は、昭和50年代に工事をした当時、用地取得できた区間の整備をしたものである。今後の計画として、山崎野バス停付近は本年度用地測量と用地取得を行い、25年度には工事着手に向けて取り組む予定である。他

に対して、後期基本計画には西根病院の整備や介護施設であるグループホーム2施設、地域密着型特養1施設の整備を盛り込んだが進捗状況は。

**副市長** 後期基本計画には、西根病院整備費が約21億円計画されている。この事業は本年度中には基本構想策定まで進め、建設着工は28年度頃を見込んでいる。

### 大更駅周辺のまちづくり事業

**健康福祉課長** グループホーム2施設は、設置する業者を既に決定済みで、25年度内に開設予定である。地域密着型特養は、1月までに業者選定を行い、26年度中に建設予定である。

**高橋議員** 後期基本計画に大更駅周辺まちづくり事業



医療の施策の中心的な事業として整備が計画されている西根病院

**建設部長** 大更駅前線と大更駅前広場整備を進めているが、現在地権者との合意形成に向け検討している。これらは28年度以降の補償費などから始める予定なので、後期基本計画にはその予算は入っていない。

**副市長** 市道松子線拡幅や大更東線・大更南線の着工は、後期基本計画に入っていないから後回しということではない。可能な事業については予算編成時に検討し、実施へ踏み切りたい。



たかはし えつ ろう 高橋悦郎 議員

質問した事項

- ・後期基本計画について

# 医療の充実市民から強い要望

## 4年後に西根病院建設を着工

### グループホームと特養施設の整備

**高橋議員** 後期基本計画策定時に行った市民意識調査で、市民から医療と高齢者福祉に重点的に取り組むべきと結果が出ている。これ



米田定男 議員

質問した事項

- ・ 公契約について
- ・ 土地開発基金について

# 「最低制限価格制度」の導入

## 建設関連業務も4月導入予定



市では、設計委託業務などの建設関連業務の入札についても最低制限価格制度の導入を予定しています  
(1月24日に西根地区市民センターで行われた入札会)

**米田議員** 質問の趣旨は、公共事業などに従事する労働者が適正な賃金を確保できるような労働環境を改善するために、自治体の取り組みを進めさせるといふものである。この取り組みは、自治体の政治の責任であり、大きな意義があると考えられる。具体的には、設計委託業務などの異常な低価格落札の問題である。実態として、これまで予定価格の2割ほどで落札されたこともあった。この業種は、必要経費の中で人件費の比率が高いと想定され、低価格落札は

必然的に働く人たちの賃金などへ直接的に影響することが懸念される。問題の改善策として、設計委託業務などへの最低価格制度の導入についてどう検討しているのか。  
**市長** 低入札価格に伴う人件費へのしわ寄せを防止するため、設計委託業務などの建設関連業務についても最低制限価格制度を導入する準備を進めている。現在の情報収集の段階だが、25年4月から導入していきたいと考えている。

公平から見てもその規模は必要最小限であるべきである。23年度の土地開発基金の運用はゼロであった。現在の土地開発基金5億円という規模の妥当性の根拠は、  
**市長** 合併前に旧3町村が保有していた土地開発基金は約8億円余りであったが、合併時に八幡平市土地開発基金条例で額を定めるときに現金で保有している額を目安として5億円としたものである。  
**副市長** 基金が会計年度独立の原則の例外であることは、指摘のとおりである。あまり活用されていないものや多額のもの、長期のものなどについて問題があると考えられる。固定化した5億円の土地開発基金をずっと保有することについて検討が必要であるほか、妥当な金額についても調査検討していく。

### 土地開発基金5億円規模は妥当か

**米田議員** 土地開発基金や基金そのものについて否定するものではないが、会計原則は単年度会計であり、基金の積み立ては、その例外である。また、税負担の

# 地域おこしに外部人材の活用

## どんな人材が必要か明確に

**三浦議員** 過疎地域自立促進特別措置法とは別に、総務省が地方の再生、地域力の創造の一環として創設した外部人材を活用する制度がある。外部の目から地域力を向上させ、定住促進を図っていくもので、集落支援員や地域おこし協力隊などを設置した自治体の取り組みに特別交付税を措置するものである。この制度を市として活用してきたか。  
**市長** 八幡平市ではこれまで活用した例はない。  
**三浦議員** この制度で地方に来る人は、仕事を辞めて定住する覚悟で来ている人が多いという。八幡平市の地域おこしを外部の知恵を入れながらやるべきと考えられるか。  
**企画総務部長** 地域おこし協力隊を考えていたが、仕事はどうするのか、日常生活はそれだけでいいのか

という課題もある。地域に住むだけでなく、地域の産業に従事することで、集落、地域おこしの一助にもなることから、特別交付税の措置が終わる4年以降の生活もできるような、具体的な中身を検討し実現したい。

**三浦議員** 総務省では、条件を付けずに、地域の実情に合わせて制度を活用できるといふことである。外部の人材に何をしてもらいたいのか、どんな人材が欲しいのかなどを明確に示すべきと考えるがどうか。

**市長** 地域でどのような人材を必要としているのかを協議した上で、総務省に対して要望していく。  
**北上山地がI-LC有力な候補地に**



昨年10月30日に八幡平ハイツで開かれたJOIN（移住・交流促進機構）地方交流会in岩手県&いわて定住・交流促進フォーラム

**三浦議員** 先頃、東京大で開かれた「超大型加速器・国際リニアコライダー（ILC）誘致を見据えた先端加速器科学・産業フォーラム」で、欧州合同原子核研究所（CERN）のロルフ・ホイヤー所長がI-LCの日本の立地可能性を言及したが、本県の北上山地が候補地の一つとなっている。I-LC誘致の市長の考えは、  
**市長** 建設から運用までの30年間で4兆円を超える経済効果と25万人の雇用を生む。実現することで、将来、観光地としての八幡平市をより高める大きなきっかけになるものと考えている。

三浦 議員

質問した事項

- ・ 新過疎法と集落再生について
- ・ I-LCについて

